

アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会構成団体（計389団体）

要請書

国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の税制措置延長等について

【行政】（98団体）

愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県、名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、半田市、春日井市、津島市、碧南市、安城市、西尾市、蒲郡市、大山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、豊明市、日進市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、みよし市、あま市、豊山町、大口町、蟹江町、飛島村、岐阜市、大垣市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、郡上市、海津市、笠松町、垂井町、神戸町、輪之内町、安八町、大野町、坂祝町、川辺町、御嵩町、津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、伊賀市、木曾岬町、東員町、長野市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、下諏訪町、富士見町、辰野町、箕輪町、飯島町、松川町、高森町、喬木村、豊丘村、浜松市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、清水町、名古屋港管理組合

【事業者】（245団体）

三菱重工業㈱、川崎重工業㈱、㈱SUBARU、東レ㈱、中部航空宇宙部品生産協同組合、川崎岐阜協同組合、天龍エアロコンポーネント㈱、アイコックアルファ㈱、愛知海運㈱、㈱青山製作所、曙工業㈱、旭精機工業㈱、熱田起業㈱、荒川工業㈱、㈱池戸製作所、㈱石川精工、石敏鐵工㈱、イズテック㈱、㈱磯村製作所、伊藤鉄工㈱、㈱エアロ、大羽精研㈱、大見工業㈱、尾張精機㈱、㈱加藤カム技研、㈱加藤精密工業、㈱加福製作所、㈱蒲郡製作所、㈱カマタ製作所、木下精密工業㈱、㈱銀星、㈱グローバル・アシスト、㈱小池製作所、㈱弘和鉄工所、㈱小坂鉄工所、㈱近藤機械製作所、㈱最新レーザー技術研究センター、㈱三技、㈱三光製作所、㈱三光刃物製作所、三友工業㈱、三洋機工㈱、㈱真功社、シンフォニアテクノロジー㈱、㈱杉浦機械、㈱スズキプレス、㈱岡山、㈱高木化学研究所、高木工業㈱、高砂電気工業㈱、高須工業㈱、玉川工業㈱、㈱タマリ工業、中部日本マルコ㈱、㈱TEKNIK A、㈱テックササキ、東南精機㈱、東陽工業㈱、東洋航空電子㈱、東レハイブリッドコード㈱、トーカロ㈱、中村鉄工㈱、㈱中村鉄工所、名古屋品証研㈱、南天工業㈱、㈱西村製作所、P D エアロスペース㈱、ビービージー・ジャパン㈱、㈱フジワラ、プリズマット・ジャパン㈱、㈱放電精密加工研究所、㈱松浦、㈱松江鉄工所、マツダ化工㈱、㈱松原製作所、㈱瑞木製作所、三菱航空機㈱、三菱ケミカル㈱、三菱重工航空エンジン㈱、㈱美和製作所、明光工業㈱、㈱名光精機、㈱モリタアンドカンパニー、㈱山下工作所、輸送機工業㈱、㈱吉見製作所、愛輝金型工業㈱、㈱レーザックス、㈱和田製作所、渡辺精密工業㈱、アイギ工業㈱、葵工業㈱、旭金属工業㈱、㈱天野工業、今井航空機器工業㈱、㈱岩田製作所、㈱岩田鉄工所、岩戸工業㈱、イワキ工業㈱、APC エアロスペース㈱、恵那機器㈱、榎本ビーエー㈱、㈱オイダ製作所、㈱大橋鉄工所、㈱大堀研磨工業所、偕行産業㈱、各務原航空機器㈱、㈱加藤製作所、㈱加藤製作所、金属技研㈱、㈱郡上螺子、㈱ケーテックニカ、近藤技研㈱、㈱信立、㈱角野製作所、誠和工業㈱、㈱太平洋久世製作所、礎屋ティスコ㈱、帝人㈱、天龍コンポジット㈱、徳田工業㈱、鳥羽工業㈱、㈱名古屋路鉄工所、ナブテスコ㈱、㈱ナベヤ製作所、日電精密工業㈱、日本プレス工業㈱、㈱服部精工、早川工業㈱、早川精機工業㈱、㈱光製作所、㈱アジワテック、㈱ベテマス、㈱マルケン工業、瑞浪精機㈱、㈱水野鉄工所、㈱瑞徳製作所、名北工業㈱、メイラ㈱、㈱ヤシマ、ヨシテック工業㈱、㈱和興、伊勢金型工業㈱、SWS 西日本㈱、NTN㈱、エバ工業㈱、キョウカワセンタープライズ㈱、㈱北岡鉄工所、航空機部品生産協同組合、真和工業㈱、㈱水貝製作所、大起産業㈱、東洋工業㈱、東洋精鋼㈱、㈱トピア、㈱中村製作所、㈱南条製作所、長谷川機工㈱、㈱光機械製作所、光精工㈱、㈱F E E D、扶桑工機㈱、マコトロイ工業㈱、三重樹脂㈱、㈱I H I エアロマニュファクチャリング、㈱愛光電子、㈱アップルハイテック、飯田精機㈱、飯田精密㈱、イデアシステム㈱、㈱牛越製作所、㈱大島電子、㈱小野製作所、加賀ワークス㈱、㈱共進精工、㈱協電社、㈱協和精工、クロダ精機㈱、㈱乾光精機製作所、コーエー精機㈱、山京インテック㈱、三洋工具㈱、三和ロボティクス㈱、㈱JMC、シキボウ㈱、㈱しなの工業、新和工機㈱、㈱伸和工作、㈱DAIKO TOOL、㈱ダイヤ精機製作所、㈱タカモリ、多摩川精機㈱、多摩川テクノロジーイノベーション㈱、多摩川パーツマニュファクチャリング㈱、多摩川マイクロテック㈱、塚田理研工業㈱、㈱都筑製作所、㈱ティーエー・システム、㈱テク・ミサワ、㈱デジタル・スパイス、長野鍛工㈱、㈱なかみつ、中村製作所㈱、㈱南信精機製作所、CREST PRECISION㈱、㈱nittoh、日本ミクロン㈱、㈱NEXAS、㈱野中製作所、㈱ハイデックス、㈱浜島精機、㈱林精機、㈱ビーエーイー、㈱平出精密、平和産業㈱、㈱松本精密、㈱丸高製作所、㈱マルヒ、㈱丸宝計器、㈱丸安精機製作所、㈱森脇精機、㈱矢崎製作所、㈱ヤマト、大和電機工業㈱、㈱ユーズテック、㈱横河計器製作所、㈱ヨシカズ、アイティーオー㈱、アツミ工業㈱、㈱岩倉溶接工業所、㈱エステック、㈱オリオン工具製作所、金子歯車工業㈱、サカイ産業㈱、㈱桜井製作所、SHODA㈱、城北機業㈱、㈱中遠熱処理技研、㈱テクノ・モーターエンジニアリング、浜松トニクス㈱、富士工業㈱、㈱ブローチ研削工業所、㈱平安コーポレーション、マシン・テック・ヤマシタ㈱、㈱焼津精機

【金融機関】（41団体）

㈱みずほ銀行、㈱三菱UFJ銀行、㈱三井住友銀行、㈱八十二銀行、㈱静岡銀行、㈱清水銀行、㈱大垣共立銀行、㈱十六銀行、㈱三重銀行、㈱百五銀行、㈱京都銀行、㈱百十四銀行、㈱長野銀行、㈱愛知銀行、㈱名古屋銀行、㈱中京銀行、㈱第三銀行、諏訪信用金庫、飯田信用金庫、アルプス中央信用金庫、浜松磐田信用金庫、沼津信用金庫、三島信用金庫、遠州信用金庫、岐阜信用金庫、大垣西濃信用金庫、東濃信用金庫、関信用金庫、岡崎信用金庫、瀬戸信用金庫、知多信用金庫、豊川信用金庫、碧海信用金庫、西尾信用金庫、蒲郡信用金庫、中日信用金庫、北伊勢上野信用金庫、桑名三重信用金庫、㈱商工組合中央金庫、長野県信用組合、㈱日本政策投資銀行

【経済団体】（2団体）

（一社）中部経済連合会、名古屋商工会議所

【大学・その他】（3団体）

（一社）中部航空宇宙産業技術センター、中部国際空港㈱、国立大学法人名古屋大学



画像提供：ボーイング社、JAXA

2019年11月

アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会

国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の 税制措置延長等について

中部地域は、日本の航空機・部品生産額の5割以上、航空機体部品では約8割を生産する日本一の航空宇宙産業の集積地であり、アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターの形成を目指し、2011年12月、全国7つの国際戦略総合特区の一つとして「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の指定を受けました。

現在、愛知・岐阜・三重・長野・静岡の5県内389団体において、航空機製造等を行う企業が、「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」などの特区の支援措置を活用しながら、航空宇宙産業の国際競争力強化に取り組んでいます。

税制措置活用実績 延べ108社、2012～2019年度設備投資額約923億円(予定含む)

中部地域における航空機・部品の生産高は、特区の指定を受けた2011年から2018年までの7年間で1.6倍に、また、航空機類の輸出金額は2倍に増加するなど、大きな成果が生まれています。

また、近年、中部地域が機体構造部品の35%を製造するボーイング787が大幅に増産されていることに加え、今後は、Mitsubishi SpaceJet ファミリーやボーイング777Xの量産開始が見込まれます。さらに、宇宙分野においてもH3ロケットの開発(2020年度に試験機1号機打上げ)が進められており、関連事業者においては、設備増強の必要性が一層高まっています。

しかしながら、航空宇宙産業の生産額は、世界シェア23%を有する自動車産業の16分の1とまだまだ規模が小さく、また、アメリカの13分の1、欧州の8分の1程度であるなど、他の先進主要国を大きく下回っています。

加えて、航空宇宙産業は、初期投資が膨大で回収に長期間を要し、生産レートアップや派生型機開発に伴い継続的に設備投資が求められることから、息の長い、手厚い支援が必要です。

世界に目を転じれば、各国において国策として航空宇宙産業の振興に注力しており、世界的な競争が一層激化することが予想されます。そうした中で、激しい競争に打ち勝ち、我が国の航空宇宙産業の成長を確実なものにするためには、日本最強の産業集積という中部地域の持つ強みを生かし、さらに強化していくことが必要です。

我が国航空宇宙産業の国際競争力を強化する「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」を引き続き推進するため、次の各項目の実現を図っていただくよう要請します。

1 2020年3月31日を期限とする「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」を、現在と同じ税率の支援内容で延長すること。

制度概要

指定法人が設備等を取得して供用した場合に、法人税の軽減(特別償却又は投資税額控除)が可能

対象設備

機械・装置2千万円以上
開発研究用器具等1千万円以上
建物等1億円以上

特別償却の割合

取得価額の34%(建物等17%)

税額控除の割合

取得価額の10%(建物等5%)
・当期法人税額の20%を限度

2 我が国の航空宇宙産業の発展に向け、当地域が一丸となって推進する取組を支えるため、「国際戦略総合特区支援利子補給金」について、国による重点的な予算措置を講じること。

総合特区支援利子補給金

総合特区計画の推進に資する事業を実施する事業者が金融機関からの融資により資金調達を行う場合に、政府が予算の範囲内で当該金融機関に利子補給金を支給することで、当該事業者の金利負担を軽減

2019年11月

アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会

会長 愛知県知事 大村 秀章